

2021年7月16日

各位

会社名 タンゴヤ株式会社
代表者名 代表取締役社長 田城 弘志
(コード番号：7126 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役管理本部長 名本 育広
(TEL 06-6206-2711)

2021年7月期の業績予想について

2021年7月期(2020年8月1日から2021年7月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年7月期 (予想)		2021年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年7月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	8,316	100.0	△7.8	6,427	100.0	9,017	100.0
営業利益	300	3.6	55.4	227	3.5	193	2.1
経常利益	312	3.8	21.4	237	3.7	257	2.9
当期(四半期)純利益	207	2.5	12.5	152	2.4	184	2.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	157円41銭		115円94銭		140円29銭		
1株当たり配当金	15円71銭		—		14円00銭		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年7月期(実績)、2021年7月期第3四半期累計期間(実績)及び2021年7月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2021年7月期(予想)の配当につきましては、現時点において、普通配当15円71銭の実施を予定しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年7月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、メンズ、レディースのオーダースーツ及びオーダーシャツ等の企画・販売を主たる事業とし、オーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントで事業を展開しております。主な取扱品目は、オーダースーツ、オーダーシャツ、オーダーコート、オーダーシューズであり、その他関連商品については既製商品の販売も行っております。

当社事業の特徴は、「高いファッション性とお買い得感」であり、原材料となる生地についてはイタリア・イギリス等のメーカーの生地を中心に約5,000～6,000種類程度常備しており、価格は低価格帯から中価格帯（1着あたり2万4,000円＋税～10万円＋税未満の価格帯）のお得感のある商品をご提供することが特徴であります。

当社は「豊かで価値あるビジネスを展開し、人々の暮らしぶりに貢献する」という経営理念のもと、「すべてのお客様にオーダーメイドを楽しんでいただく」のコンセプトを軸に事業活動に取り組んでおります。

当社事業が属する紳士服小売市場規模は、2019年度では2兆5,453億円となっております。その内、スーツ市場としては、労働人口の減少やクールビズの定着、在宅勤務に代表されるワークスタイルの変化やビジネスウェアのカジュアル化等を背景に直近市場規模2,120億円と減少傾向にある一方で、カスタマイズ志向の消費活動の定着によりオーダースーツ市場の市場規模は約500億円と拡大傾向にあります。特にビジネスウェアのカジュアル化に伴うビジネススタイルの変化や多様化は、オーダースーツを中心としたオーダーアイテムの取扱いを伸ばす要因となっていると考えられ、オーダースーツ市場の拡大を今後もさらに加速させるものと見込んでおります。

このような環境の下、当社は「全国の政令指定都市、大都市近郊エリアへの出店の拡大」、「多店舗展開を行うため、人材育成力の強化」、「販売のオムニチャネル化、オンラインオーダーサービスへの取り組み強化」、「さらなる事業規模拡大に対応する基幹システムの開発」、「生産数量増への対応と多様な顧客ニーズへの対応力強化」、「本社物流業務の見直しを行い、物流業務の効率化を図る」の6つの戦略を掲げ、積極的に事業を展開しております。

現在、日本経済をとりまく環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により社会・経済活動が制限されたことで消費は低迷し、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。今後、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う緊急事態宣言の再発出等により、当社店舗へ休業及び時短営業等の影響がおよぶ可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難であるため、コロナ禍である2020年8月～2021年6月の業績を基として直近の当社店舗の営業の状況を加味し、見通しを作成しております。

このような状況下において、2021年7月期の業績は、2021年6月30日までの累計実績を基に2021年6月30日時点で予測できる情報を織り込み、売上高8,316百万円（前期比7.8%減）、営業利益300百万円（前期比55.4%増）、経常利益312百万円（前期比21.4%増）、当期純利益207百万円（前期比12.5%増）と前期比で減収増益を見込んでいます。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

売上高につきましては、「店舗が立地する市場の大きさ」や「店舗面積」、「店舗人員数」等を勘案し、店舗ごとの積み上げ方式により算出しております。

また、直近2～3年間の受注トレンドと当社の営業施策等を踏まえ、月別の買上客数・買上金額から当該期における受注金額を見積もり、直近1年間の受注から売上への転換実績を反映して算出しております。

2021年7月期第3四半期累計期間における売上高といたしましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による一部店舗の休業や時短営業の影響もあり6,427百万円となっております。2021年7月期の売上高は

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

8,316百万円（前期比7.8%減）を想定しております。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、主に原材料と外注工賃で構成されております。材料費は主材料の価格動向や在庫水準を加味した上で製品群別の標準的な単価を用いて算定しております。外注工賃は外注工賃の価格動向や協力工場の稼働率を加味した上で製品群別の標準的な単価を用いて算定しております。また、2020年7月期後半から実施した外注工賃低減施策（各協力工場に原材料を設置することによる原材料の輸送コストの削減）による効果も加味しております。

2021年7月期第3四半期累計期間の売上原価は3,099百万円、売上総利益は3,328百万円となっており、2021年7月期の売上原価は4,009百万円（前期比17.4%減）、売上総利益は4,307百万円（前期比3.4%増）を想定しております。

（3）販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費、地代家賃、人件費、その他経費によって構成されております。広告宣伝費につきましては、主にネットマーケティングによるインターネット広告費用であり、インターネット広告の露出頻度により受注高が変動するため、受注予測に基づき広告宣伝費を見積もっております。また、地代家賃につきましては、既存店舗の固定賃料、歩合賃料を見積もっております。人件費につきましては、新規出店計画を織り込んだ人員計画に基づき、昇給率を加味して見積もっております。

2021年7月期の販売費及び一般管理費については、インターネット広告費用の増加（前期比1.5%増）、新規出店による地代家賃の増加（前期比15.9%増）、新規出店に伴う人件費の増加（前期比0.3%増）を見込んでおり、それらを主な要因として4,007百万円（前期比0.9%増）を想定しております。2021年7月期第3四半期累計期間の営業利益は227百万円となっており、2021年7月期の営業利益といたしましては300百万円（前期比55.4%増）を想定しております。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益、営業外費用は、原則として当期において発生が見込まれるものを見積もっております。営業外収益は、賃貸料収入53百万円のほか、物品売却収入、受取利息等を見込んでおります。また、営業外費用については、支払利息33百万円のほか、賃貸収入原価、金融機関への支払手数料等の金融費用を見込んでおります。2021年7月期第3四半期累計期間の経常利益は237百万円となっており、2021年7月期の経常利益は312百万円（前期比21.4%増）を想定しております。

（5）特別利益・損失、当期純利益

特別損益は、見込んでおりません。また法人税額等については、利益計画に基づいて法人税等を算出し、併せて税効果会計による影響額を加味して算出しております。第3四半期累計期間の実績については、特別利益として、固定資産売却益2百万円のほか、雇用調整助成金、受取給付金等が発生しております。また、特別損失として、固定資産除却損8百万円が発生しております。2021年7月期第3四半期累計期間の四半期純利益は152百万円となっており、2021年7月期の当期純利益は207百万円（前期12.5%増）を想定しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売却届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。